

【令和5年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施状況】

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|-------|---------------|----------------------------|------|-----------------|--|--|------------|-------------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費（県決算見込額（千円）） | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第13条 | 1 | 防災教育推進事業（防災教育教材の活用促進に係る研修） | 継続 | 0 | ○平成25年度及び26年度に作成した防災教育教材の活用促進のための防災教育担当職員を対象とした操作研修会の実施。 | ○防災教育担当者へ防災教育教材の活用促進のため研修会を実施 ○実施日：令和5年5月10日（水） ○場所：岩手県立総合教育センター ○参加者：61名 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 2 | 防災教育推進事業（地域防災教育研修） | 継続 | 195 | ○地域防災サポーターによる地域防災教育研修の支援。 | ○サポーター登録者数：64名 ○サポーター派遣回数：57回 （内訳） 市町村からの依頼による派遣：29回 団体からの依頼による派遣：28回 ○受講者数：計3,878名 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 3 | 地域防災力強化アドバイザー派遣事業 | 継続 | 65 | ○地域防災力強化アドバイザーを派遣し、地域防災力強化のための講演等を実施。 | ○市町村職員研修で講義を実施。 ・R.5.10 平泉町 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 4 | 防災士養成研修事業 | 継続 | 3,732 | ○地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。 | ○実施日：令和5年10月21日（土）、22日（日） ○場 所：岩手県立大学 ○受講者：95名 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 5 | 男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業 | 継続 | 256 | ○岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む人が増え、復興が加速するよう講演・グループワーク等を実施。 | ○実施日：令和5年9月30日（土） ○場 所：宮古市市民交流センター ○受講者：31名 | 事業の継続実施 | 環境生活部若者女性協働推進室 |
| | 6 | 土砂災害防止研修会 | 継続 | 64 | ○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。 | ○実施日：令和5年7月21日（金） ○参加者85名 | 事業の継続実施 | 県土整備部砂防災害課 |
| | 7 | いわての復興教育推進事業 | 継続 | 33,827 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 | ○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校4校、中学校9校、県立学校9校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校4校、県立学校3校 ○震災学習列車活用スクール 小学校16校、中学校9校、県立学校7校 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局 学校教育室 |
| | 8 | 学校安全総合支援事業 | 継続 | 3,089 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。 | ○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校4校、中学校2校、県立学校4校 ○防災教育研修会 実施日：令和5年6月6日 参加人数：147人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数：68回 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局 学校教育室 |
| | 9 | 津波防災出前講座 | 継続 | 0 | ○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。 | ○計18回実施（現場見学会等を含む） ○参加者：延べ594名 | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局土木部河川港湾課 |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|-------|---------------|---|------|-----------------|--|---|------------|--------------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| | 10 | 津波防災出前講座 | 継続 | 0 | ○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。 | ○防災施設に係る地元説明会及び現場見学会を実施。 ・開伊川水門(住民説明会(藤原地区)、津軽石川水門(現場見学会(名城大学)) | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局土木部宮古土木センター |
| | 11 | 砂防出前講座 | 継続 | 0 | ○土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、現場見学や出前講座を実施(申し込みは随時受付)。 | ○計4回実施 R5.6.2 小川中学校 R5.6.16 小本小学校 R5.9.5 岩泉小学校 R5.10.18 田野畑小学校 | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター |
| | 12 | 津波出前講座 | 継続 | 0 | ○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。 | 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、全11回(小学校6校、中学校3校、高校1校、支援学校1校)を実施 | 事業の継続実施 | 県北広域振興局土木部河川港湾課 |
| | 13 | 津波出前講座 | 継続 | 0 | ○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。 | ○津波防災学習1回実施 R5.6.21 田野畑小学校 | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター |
| | 14 | 災害廃棄物処理に係る人材育成研修 | 継続 | 0 | ○市町村等における災害廃棄物処理及び処理計画策定を支援するため、環境省との共催により、人材育成に係る研修を実施。 | ○災害廃棄物処理に係る人材育成研修会 実施日:令和5年12月18日 参加者:22名 | 事業の継続実施 | 環境生活部資源循環推進課 |
| | 15 | 県立図書館における東日本大震災津波関連資料、その他の自然災害、防災関連資料の収集・整理・保存・活用 | 継続 | 0 | ○震災・防災の学び合いのスペース「I-ルーム」の運営 ○いわての復興教育関連資料リストの配付 ○震災・防災等関連資料セット貸出の実施 ○東日本大震災津波関連資料のデジタル化 | ○令和5年度I-ルーム利用者数 11,170人 I-ルームにおける防災関連イベント 5回開催:参加者合計183名 | 事業の継続実施 | 岩手県立図書館 |
| | 16 | 復興・防災教育に係る研修プログラムの提供(野外活動センター) | 継続 | 0 | ○東日本大震災津波からの復興の記憶と教訓を広く後世につなげるために防災に関する体験活動の実施・協力や、復興・防災に関する学びの場の提供を行うもの。 | ○野外活動センター利用者(主に小中高の団体利用者)に対し、下記の研修プログラムの実施・協力を行ったもの。 【プログラム内容一覧】 ・避難所運営ゲーム ・避難所開設体験 ・防災ウォッチング ・東日本津波伝承館見学 ・高田松原津波復興記念公園見学 ・震災遺構見学 ・語り部ガイド ・三陸鉄道震災学習列車 ・漁業体験 | 事業の継続実施 | 岩手県立野外活動センター |
| | 17 | 防災に関する主催事業の実施(野外活動センター) | 継続 | 0 | ○震災防災学習現地研修会の実施 →近隣の震災復興関連施設の見学・体験、野外活動センターの活用について現地での説明解説を行う。 ○親子防災教室の実施 →防災に関する様々な体験を通して、防災を考える機会とする。 | ○震災防災学習現地研修会 ・実施日:①R5.7.27 ②R5.7.28 ・参加者:①12名 ②11名 ○親子防災教室 ・実施日:R5.9.9~10 ・参加者:6名 | 事業の継続実施 | 岩手県立野外活動センター |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|------------------------|---------------|------------------------|------|-----------------|--|---|------------|---------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第2号(防災活動に携わるボランティアの育成) | 18 | 災害時外国人支援体制構築事業 | 継続 | 1,497 | ○広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催し、スキルアップを図る。 | ○災害時多言語サポート研修会(基礎研修・応用研修) (オンライン併用) 基礎編 実施日:令和5年7月17日(月) 令和6年1月21日(日) 応用研修会:令和5年10月15日(日) 令和6年2月9日(金) 参加者:66人 ○災害時多言語サポート英語講座 ・第1回(アイーナ) 実施日:令和5年10月15日(日) 参加者:10人 ・第2回(盛岡市上田公民館) 実施日:令和6年2月9日(金) 参加者:11人 ・第3回(オンライン) 実施日:令和6年2月17日(土) 参加者:16人 ○災害時多言語サポート中国語講座 (オンライン開催) 実施日:令和5年10月15日(日) 参加者:1人 | 事業の継続実施 | ふるさと振興部国際室 |
| | 19 | ボランティア振興事業 | 継続 | 2,124 | ○ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボランティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。 | ○ボランティア体験inいわての開催 ・実施団体23団体 ・体験参加者:1,129名 ○ボランティア出前講座の実施 ・実施箇所:8か所 ・参加者:439名 | 事業の継続実施 | 保健福祉部地域福祉課 |
| | 20 | 岩手県防災ボランティア支援ネットワークの構築 | 継続 | 4,650 | ○災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議」を実施。 | ○市町村における連絡会議の開催支援 ・実施期間:令和5年6月27日から11月11日 ・参加者:237名 ○災害ボランティアセンター設置・運営に係る研修訓練 ・実施期間:令和5年7月29日から11月15日 ・参加者:402名 ○岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議 ・実施日時:令和6年3月27日 ・参加者:12名 | 事業の継続実施 | 保健福祉部地域福祉課 |
| | 再掲(No.6) | 土砂災害防止研修会 | 継続 | 64 | ○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。 | ○実施日:令和5年7月21日(金) ○参加者85名 | 事業の継続実施 | 県土整備部砂防災害課 |
| | 再掲(No.7) | いわての復興教育推進事業 | 継続 | 33,827 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 | ○いわての復興教育スクール〈沿岸〉推進校 小学校4校、中学校9校、県立学校9校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校4校、県立学校3校 ○震災学習列車活用スクール 小学校16校、中学校9校、県立学校7校 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局学校教育室 |
| | 再掲(No.8) | 学校安全総合支援事業 | 継続 | 3,089 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。 | ○いわての復興教育スクール〈内陸〉推進校 小学校4校、中学校2校、県立学校4校 ○防災教育研修会 実施日:令和5年6月6日 参加人数:147人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数:68回 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局学校教育室 |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|--------------------------|---------------|-----------------------|------|-----------------|---|--|---|-------------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第3号(地域における防災活動のリーダーの育成) | 21 | 自主防災組織リーダー研修会事業 | 継続 | 509 | ○自主防災組織の活動の活発化を促進するため、研修会を実施。 | ○実施時期:令和5年12月(2回) ○参加者:62名 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 22 | 民生委員・児童委員研修会 | 継続 | 1,273 | ○地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。 | ○主任児童委員研修参加者数:162名 ○市町村民生委員児童委員協議会会長副会長研修参加者数:440名 ○新任民生委員・児童委員研修参加者数:1,008名 | 事業の継続実施 | 保健福祉部地域福祉課 |
| | 再掲(No.7) | いわての復興教育推進事業 | 継続 | 33,827 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 | ○いわての復興教育スクール(沿岸)推進校 小学校4校、中学校9校、県立学校9校 ○交流学習スクール推進校 小学校1校、中学校4校、県立学校3校 ○震災学習列車活用スクール 小学校16校、中学校9校、県立学校7校 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局 学校教育室 |
| | 再掲(No.8) | 学校安全総合支援事業 | 継続 | 3,089 | ○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。 | ○いわての復興教育スクール(内陸)推進校 小学校4校、中学校2校、県立学校4校 ○防災教育研修会 実施日:令和5年6月6日 参加人数:147人 ○学校防災アドバイザー派遣 派遣数:68回 | 事業の継続実施 | 教育委員会事務局 学校教育室 |
| 第4号(事業者の事業継続計画の作成に関する助言) | 23 | 小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 | 継続 | 918 | ○小規模事業者(商工業者)が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。 | 2事業者に対し補助金を交付し、防災・減災のための設備導入を支援した。 | 引き続き、小規模事業者(商工業者)の事業継続力強化計画等の作成を促し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助する。 | 商工労働観光部経営支援課 |
| | 24 | 魚市場を中心とした業務継続計画の策定等支援 | 継続 | 0 | ○大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった漁業地域における業務継続計画の策定等を支援。 | ○漁協等を訪問し、業務継続計画策定の促進に向けた普及活動を実施 ○1地域で過年度に策定した計画に基づく運用訓練を実施 | 事業の継続実施 | 農林水産部漁港漁村課 |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|---------------------------|---------------|-----------------------------|------|---|--|--|------------|-----------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第5号(県民等の防災活動に関する普及啓発及び表彰) | 25 | 県広報誌等を活用した普及啓発 | 継続 | 0 | ○各種広報媒体を活用した普及啓発の実施。 | ○ラジオ放送 6月:梅雨の時期における災害の注意について啓発を実施 11月:津波防災の日 津波への備えについて 12月:積雪時の災害の備えについて啓発を実施 3月:地震・津波への備えについて啓発を実施 ○テレビ放送 9月:台風への備えについて啓発を実施 ○新聞 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |
| | 26 | 消防職団員表彰 | 継続 | 978 | ○消防職団員、消防機関等に対する知事表彰の実施。 | ○1消防団、300消防職団員に消防知事表彰を実施 | 事業の継続実施 | 復興防災部消防安全課 |
| | 27 | 5G等による地域課題解決モデル構築及び課題解決実証実験 | 継続 | 11,525 | ○中山間地域における遠隔授業や交流学习などローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組を実施し、遠隔地から地域課題の解決を支援する関係人口の創出・拡大を図る。 ○令和5年度においては、電波状況の改善に向けた調査を併せて実施し、今後の通信環境改善へと向けた取組の検討材料とした。 | ・葛巻高校での遠隔見学の実施及び電波状況の改善に向けた調査(令和6年2月26日) | 事業の継続実施 | ふるさと振興部科学・情報政策室 |
| | 28 | 山火事防止広報 | 継続 | 5,786 | ○職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動や消火機材の配備を実施。 ○いわての森林づくり県民税を活用し、テレビCM、ラジオ、ソーシャルメディア等による広報宣伝活動、地域ボランティア団体等が実施する山火事パトロール活動の支援、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップ作製委託事業、郵便・宅配事業者と連携した山火事予防の取組を実施。 ○住民への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やのぼり、マグネットシートの掲示、森林事業体等へ山火事予防PR入りの卓上カレンダー配布を実施。 | ○職員による「声掛け運動」の実施 ○県HPにおいて「令和5年度版山火事防止普及啓発マップ」を公表 ○消火機材の出先機関への購入配備の実施:背負式消火水のう:30台、消火機材給水器具:1台 ○住田町(世田米地区)における路網マップの整備 ○テレビCM広報:計72回 ○ラジオ広報:計75回 ○youtube広報:4・5・3月に放映、閲覧合計13万8千回 ○二戸地区山火事パトロール活動支援のため、活動に使用する物品の購入と貸与を実施 パトロール用帽子:8個 "ブルゾン:8着 "マグネット:16枚 ○県と包括連携協定を締結している郵便・宅配事業者(3者)に「山火事注意」ステッカーを配布 マグネットシート:1,380枚(各社460枚) ○山火事防止横断幕:計32枚購入掲示 | 事業の継続実施 | 農林水産部森林整備課 |
| | 29 | 土砂災害防止に関する絵画・作文 | 継続 | 4 | ○毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。 | ○県内の小・中学校併せて10校から61点の応募 ○岩手県審査入賞者6作品のうち3作品を全国審査に推薦し、絵画(中学生)の部において優秀賞(事務次官賞)を受賞 | 事業の継続実施 | 県土整備部砂防災害課 |
| 30 | 土砂災害防止パネル展 | 継続 | 0 | ○県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPOとの共催により実施。 | 実施日:令和5年6月1日(木)から令和5年6月12日(月) 場所:県庁1階県民室 | 事業の継続実施 | 県土整備部砂防災害課 | |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|-------|---------------|----------------------------|------|-----------------|---|---|------------|---------------------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| | 31 | 東日本大震災における警察活動写真展 | 継続 | 0 | ○震災を風化させないことを目的に、県内の図書館等での東日本大震災警察活動写真展を実施。 | ○東日本大震災警察活動写真展(盛岡運転免許センター、盛岡東警察署)2回 ○警察署 延べ2回(宮古警察署) | 事業の継続実施 | 警察本部警備課 |
| | 32 | 防災啓発活動番組の製作及び放映 | 継続 | 0 | ○民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。 | ○防災啓発活動番組を製作して放送 放送回数 4回 | 事業の継続実施 | 警察本部警備課 |
| | 33 | 広報紙等 | 継続 | 0 | ○県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用した、時期を捉えた防災広報活動を実施。 ○外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに記載し、外国人への防災広報活動を実施。 | ○県警察広報紙 掲載回数 5回 ○交番、駐在所の広報紙 随時掲載 ○外国人向けHPにおいて継続掲載中 | 事業の継続実施 | 警察本部警備課 |
| | 34 | 森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動 | 継続 | 0 | ○森林保護ボランティアを募集し、登録。毎年3～5月の「山火事防止運動月間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。 | ○登録者数:23名。活動期間:R5.4.1～R6.3.31 ○R5.3.15に委嘱式を実施。帽子や車両用マグネットシート等の活動資材を配布 | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局農林部宮古農林振興チーム |
| | 35 | 宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール | 継続 | 0 | ○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 | ○管内の小・中学校合わせて8校から6点の応募があり、優秀な作品を表彰したほか、ポスターを作成し、関係機関に配付。 | 事業の継続実施 | 沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室 |
| | 36 | 山火事防止ポスターコンクール | 継続 | 0 | ○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 ○上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー(次年度分)」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。 | ○管内の小・中学校合わせて14校から178点の応募があり、優秀な作品を表彰 | 事業の継続実施 | 県北広域振興局林務部林業振興課 |
| | 37 | 県管理河川(吸川放水路)を活用した水災防止の啓発活動 | 継続 | 0 | ○一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路(※水路トンネル)」を近隣の一関南小学校の児童が社会科学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。 | ○令和5年6月14日、一関南小学校4年生56名による見学会を実施。 | 事業の継続実施 | 県南広域振興局土木部一関土木センター道路河川環境課 |
| | 38 | 地震・津波対策緊急強化事業 | 新規 | 10,266 | ○日本海溝・千島海溝で発生する地震に伴う本県最大クラスの津波の被害想定を踏まえ、県と市町村が一体となって津波被害による犠牲者ゼロを目指すため、沿岸市町村の取組をきめ細かく支援するもの。 | ○岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金により、市町村が行うソフト対策を支援 ○津波避難に係る市町村に共通する課題を検証し、そこで得られた知見や手段等を各市町村に共有 ○岩手県地震・津波減災対策検討会議により、県と市町村が一体となって津波避難に係る基本的考え方を整理し、令和5年8月に報告書を公表 | 事業の継続実施 | 復興防災部防災課 |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|--------------------------------------|---------------|-------------------------------|------|--|--|--|-----------------------------|------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第6号(前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災活動に資する援助) | 39 | 震災津波関連資料収集・活用等推進事業 | 継続 | 2,741 | ○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進。 | ○運用・保守の実施 ○「令和5年度防災教育研修会」等におけるアーカイブの周知・活用促進 | 事業の継続実施(アーカイブの運用保守、周知・活用促進) | 復興防災部復興推進課 |
| | 40 | 消防団入団促進 | 継続 | 0 | ○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をすとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。 | ○県広報媒体等を活用し、消防団入団促進のPR活動を実施 ○平成30年1月より事業を開始し、県内各地の様々な業種の事業者等が登録(令和6年3月31日現在414店舗) | 事業の継続実施 | 復興防災部消防安全課 |
| | 41 | 消防団入団促進 | 新規 | 5,000 | ○消防庁「消防団の力向上モデル事業」を活用し、消防団活動のPR及び加入促進を図る広報を全県的に展開 | ○消防団の活動紹介やイメージアップにつながる動画の制作、制作した動画のテレビ放送やYouTube等での配信などに取り組み、消防団員確保に係る広報事業を実施 | 令和5年度まで | 復興防災部消防安全課 |
| | 42 | 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業 | 継続 | 3,308 | ○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置。 | ○災害派遣福祉チームの派遣体制：276名、46チーム ○登録研修参加者数：31名 ○スキルアップの研修参加者数：①7名、②9名 | 事業の継続実施 | 保健福祉部地域福祉課 |
| | 43 | 強い水産業づくり交付金事業費<漁船避難ルールづくりの促進> | 継続 | 9,273 | ○津波来襲時の沖出し避難等による被害を防止するため、漁業者が主体となって行う漁船避難ルールづくりの取組を支援。 | ○1漁協で漁船避難ルールを見直し。(累計7漁協) | 事業の継続実施 | 農林水産部漁港漁村課 |
| | 44 | 道路法第37条に基づく道路の占用制限の区域の指定 | 継続 | 0 | ○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を開始。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定(令和2年3月17日告示) 【施行日】令和2年4月1日 | ○県が管理する緊急輸送道路105路線において新設電柱の占用を制限する区域を設定 | 事業の継続実施 | 県土整備部道路環境課 |
| | 45 | 洪水浸水想定区域図等整備事業 | 継続 | 425,521 | ○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等(水位周知河川の指定、水位計設置を含む。)の実施。 | ○洪水浸水想定区域の指定 指定河川：南川等70河川 ○水位周知河川の指定 指定河川：久慈川(上流)、大野川 | 事業の継続実施 | 県土整備部河川課 |
| 46 | 震災津波に係る教育普及事業 | 継続 | 324 | ○利用者層に応じた震災津波に係る学習プログラムやワークブックの作成、ワークショップの指導等を通して防災に対する意識の醸成を図り、また、学校との意見交換を実施し、伝承館を活用した復興・防災教育の要請を行う。 | ○小学生、中・高校生、一般来館者用のワークブックを作成、約12,600部を配布した。 ○震災伝承を通じ防災意識の醸成を図るセミナーを4回実施した。 ○校外学習等の利用促進を図るため、県立学校長会議及び各地区の復興教育研修会で資料提供を行うとともに、各教育事務所を訪問した。また、教員現地研修会を2回実施した。 | 事業の継続実施 | 東日本大震災津波伝承館 | |

| 条例の条項 | 令和5年度に実施した施策等 | | | | | | | 担当課等名 |
|--|---------------|--|------|-----------------|--|--|---|---------------------------|
| | 整理NO. | 主な事業等 | 新規継続 | 事業費(県決算見込額(千円)) | 事業内容 | 事業実施結果 | 令和6年度の施策展開 | |
| 第14条 (市町村が作成する避難行動要支援者の避難の支援に関する計画についての助言や支援) | 47 | 避難行動要支援者支援に関する研修会の開催等(災害救助法等事務担当者研修会等) | 継続 | 386 | ○市町村における避難行動要支援者の避難支援対策の充実・強化を図るため、市町村担当者等を対象とする研修会を開催した。 ○個別避難計画の作成が未着手となっている市町村等を対象にヒアリングを実施し、作成に際しての課題を把握し、必要な助言を行った。 ○個別避難計画作成の取組に課題を抱える市町村を対象に、課題への対応等をはじめとしたアドバイザーによる助言等の伴走支援を実施した。 ○津波災害における避難行動要支援者に対する避難支援の考え方及び方法について、沿岸市町村、専門家、県で意見交換を行い、取組の方向性等を検討した。 | ○市町村担当者研修会を開催し、制度説明や事例紹介などを実施(5月) ○取組が未着手及び他の参考となる取組を実践している市町村を対象にヒアリングを実施(12市町村)。 ○個別避難計画作成の取組に課題を抱える市町村を対象に、アドバイザーによる助言等の伴走支援を実施(4市町)。 ○津波避難に係る個別避難計画の課題等について意見交換を行う担当者会議を開催(1月)。 | 事業の継続実施 | 復興防災部復興くらし再建課 |
| | 48 | 難病患者地域支援ネットワーク事業 | 継続 | 359 | ○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難計画を策定し計画内容の評価と見直しを行う。 | ○難病対策地域協議会の書面実施 ○内容 ・難病患者地域支援ネットワーク事業実施状況 ・令和5年度難病患者の防災意識及び療養生活状況調査結果 | ○新規事例があった場合には計画を策定 | 岩手県釜石保健所 |
| | 49 | 難病患者地域支援ネットワーク事業 | 継続 | 1 | ○要支援難病患者に対して、在宅での療養生活が可能にできるよう、また、災害時や急変時の連絡体制を確立するため、関係機関と連携し、在宅療養支援計画を策定する。 | ○平成29年度から継続している1事例の計画見直しを実施。 内容：家庭訪問にて、本人の療養状況を確認。現在利用しているサービスを継続し、介護負担軽減のため福祉用具の導入を進める方向で関係機関と検討実施。 | ○策定済の計画について評価・見直しを実施 ○新規事例があった場合、計画を策定 | 岩手県宮古保健所 |
| | 50 | 難病患者地域支援ネットワーク事業 | 継続 | 0 | ○難病患者地域支援ネットワーク事業(訪問相談員育成事業)において、難病患者の個別避難計画策定状況と課題についての情報交換を行う。 ○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難支援計画を策定する。 | ○個別支援計画の作成について情報交換を行い、各市町村の作成状況を確認。それを踏まえ、計画作成につながるよう助言を行った。 ○本人及び家族、関係機関と連携し、災害時個別避難計画を1件策定した。 | 継続予定 | 岩手県大船渡保健所 |
| | 51 | 大規模災害時における避難所の食事提供関係者連絡会 | 継続 | 0 | ○過去の大規模災害での避難所の食事提供を振り返り、安全かつ効率的で避難者の心と体を支える提供方法について、避難所運営・食材発注・栄養食生活支援の各担当者が一堂に会して検討を行った。 | ○食物アレルギー等要配慮者を迅速に把握する受付セットの備え、栄養に配慮した食事提供の協定締結、弁当や炊出しの献立準備等について検討した。 ○国の指針においても避難所の「食事の質」の確保重視の改定がされており、日頃から「温かく栄養に配慮した食事」を提供できる検討を重ねることが重要との認識で一致した。 | 市町毎の連絡会に参加し継続して検討を進める予定。 | 岩手県大船渡保健所 |
| | 52 | 保健所管内行政栄養士連絡会 | 継続 | 0 | 標記連絡会において、各市町村での災害備蓄食品の状況を共有し、災害時の市町村における被災住民への栄養・食生活支援の体制整備及び職員のスキルアップを図った。 | 連絡会に参加した市町村職員からは、他市町村での備蓄状況、食物アレルギー等への対応方法及び協定等の状況について把握することができ、有意義であった旨の感想を得た。 | 令和6年度の連絡会でも災害栄養に関する内容は継続実施予定。 | 岩手県久慈保健所 |
| | 53 | 難病患者地域支援ネットワーク事業 | 継続 | 29 | 指定難病及び小児慢性特定疾病の医療費助成申請時に、対象者へ窓口にて面接を実施し、療養状況の確認を行った。また、パーキンソン病患者を対象として、患者家族交流会を実施し、筋固縮を予防する体操の実施及び、交流を実施した。 | 面接相談を実施し、対象者の療養状況及び、災害時支援が必要な者について把握することができた。患者家族交流会の実施においては、現在の状況や意見交換が行われ、患者同士の療養における大変さ共有できる場となった。 | 継続予定 | 岩手県久慈保健所 |
| | 合計 | 53事業 | | 527,700 | | | | 16部局29室課 (3広域振興局7部9室課) |